

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	前年同四半期比 (%)
旅行事業 (百万円)	67,122	—
ホテル事業 (百万円)	335	—
テーマパーク事業 (百万円)	647	—
報告セグメント計 (百万円)	68,104	—
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	68,104	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	前年同四半期比 (%)
旅行事業 (百万円)	81,150	—
ホテル事業 (百万円)	555	—
テーマパーク事業 (百万円)	3,266	—
報告セグメント計 (百万円)	84,973	—
その他 (百万円)	6	—
合計 (百万円)	84,980	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループは、取扱高(販売価格)を売上高として計上しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

旅行業界における海外旅行需要の動向は、中国との外交事情や朝鮮半島で生じた緊張関係の影響、先行き不透明な景況感、燃油特別付加運賃の動向などの懸念材料がありましたものの、平成22年10月の羽田空港国際線拡張や円高傾向の継続などにより、増加基調となりました。日本政府観光局（JNTO）による平成22年11月から平成23年1月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約4.6%増（約17.7万人増）の約400万2千人と、前年実績を上回る見込みであります。

このような経営環境の中で、昨年創業30年目を迎え、新たな30年に向けてスタートした当社グループでは、主力のセグメントであります旅行事業において、引き続き旅行商品の「安全」と「安心」、そして「品質」の向上に努めつつ、各種の施策を展開いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ①旅行事業

インターネットを利用した旅行販売の取り組みといたしましては、平成22年12月に、当社のホームページを、お客様にとってわかりやすく利用しやすいサイトをテーマに、全面リニューアルいたしました。このリニューアルでは、これまでにご利用いただいたお客様のご意見をもとにしたサイト分析を行って、お客様志向のホームページを目指してユーザビリティの一層の向上を図りました。同時に、大手宿泊サイト3社連携「国内の宿・ホテル」検索サイトも拡充オープンするなど、国内宿泊予約の利便性向上にも努めております。また、日本人マーケット以外への対応として、世界のホテル予約が可能な中国語（簡体字）サイト「去度假（チューデュージャ）」を平成22年11月にオープンいたしました。この「去度假」では、中国国内最大のオンライン決済サービス「支付宝（アリペイ）」又は「クレジットカード」での支払方法を選択できるようになり、中国人向けマーケットにおいて、世界のホテル予約が一層手軽にできるようになりました。さらには、スマートフォンを活用した自動予約機能や情報提供機能の強化も進めるなどしており、インターネットを利用した旅行販売は全般的に好調に推移いたしました。

強化分野であります法人・団体旅行については、官公庁を専門に扱う店舗の移転拡張や法人様向けの新規店舗の開設（東京・品川）を行うなど、引き続き積極的な営業展開を行いました。また、法人様向けの専用予約システムが平成22年12月に本格的に稼働開始したこともあり、法人・団体旅行の受注・取扱は、順調な伸びを示しております。

旅行商品の販売チャネルは、前期に引き続き、商品機能別に商品流通体制の見直しを推し進めました。細かなコンサルティングを必要とする海外挙式を専門に扱う「アバンティ&オアシス」の新規店舗の開設（東京・池袋）や、24時間営業店舗の開設（東京・新宿）、カウンターでの対面形式ではない新たなスタイルの店舗を開設するなど、販売体制の強化を図る一方で、他方では効率的な運営を行う観点から、店舗網の再配置も引き続き実施いたしました。また、平成22年11月には、ターゲットとするお客様層やサービスの内容など事業領域に大きく共通するものがあることから、ビジネス・ファーストクラスを専門に扱う「エグゼクティブセクション」を、おもてなしの旅を身近な価格で提供する株式会社クオリタへ、会社分割によって統合いたしました。同じ月には、当社グループの国内旅行事業の展開、訪日外国人旅行の強化および沖縄地区発着の海外旅行の充実などを総合的に推進してゆくことを企図して、沖縄県を営業基盤とする株式会社エイチ・アイ・エス沖縄を、当社に吸収合併しております。

商品展開としては、羽田空港国際線や新規乗り入れのローコストエアライン（LCC）を利用した海外旅行商品の造成・販売に注力するなど、新たな旅行需要の創出に努めました。また、お客様に海外旅行へ一層お申込みいただきやすい環境を提供できるよう、国際航空券の取消・変更手数料金を改定しました。また、シニア層のお客様向けには、添乗員同行パッケージツアーブランド「impresso（インプレッソ）」の取消料規定の改定も実施しております。

販売施策の面では、新春恒例となっております年明けの「初夢フェア」に、人気アイドルグループ「AKB48」を起用したプロモーションを実施いたしました。また、春休みのご旅行を検討されている学生のお客様向けには、学生旅行を強力にバックアップする特別企画を多数ご用意するなど、積極的な販売促進活動を行いました。

海外における事業展開としては、海外拠点から日本のお客様に向け、インターネットを通じたオプションツアーのダイレクト販売を強化し、順調にお客様のご利用数を伸ばすことができました。また、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供していく業務を、アジア圏中心に引き続き強化しております。

このように各種施策を展開した結果、当第1四半期連結会計期間における旅行事業は、海外への送客数が順調に前年同期実績を超える内容となりました。また、前年に比べて燃油特別付加運賃が増額になっている点に加え、比較的高額商品の需要が高まった結果、売上高811億55百万円（前年同期比114.2%）と増収を確保することができました。利益面についても、効率を重視した営業展開や前期まで残高がありました長期為替予約が終了したことに伴う原価率の改善が寄与し、営業利益18億70百万円（同130.6%）と大幅な増益となりました。

#### ②ホテル事業

ホテル事業は、ゴールドコーストとブリスベン、札幌の3ホテル共に、顧客満足や収益性の向上に努めた結果、売上高5億73百万円（前年同期比100.3%）、営業利益26百万円（同133.9%）となりました。

#### ③テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、平成22年10月開催の「ガーデニングワールドカップ2010ナガサキ」、平成22年11月からスタートした、700万球の東洋一のイルミネーションが街を彩る「光の王国」など、季節に応じたエンターテイメントやイベントの開催に加え、きめ細かな営業施策がお客様にご好評を頂き、入場者数が大幅に増加いたしました。その結果、売上高33億7百万円、営業利益3億53百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高849億80百万円（前年同期比118.6%）、営業利益18億84百万円（同339.4%）、経常利益24億75百万円（前年同期は2億43百万円の経常損失）となりました。また、保有している投資有価証券の一部を平成22年12月下旬に売却したことなどに伴い、投資有価証券売却益31億81百万円が発生したため、四半期純利益は33億56百万円（前年同期は6百万円の四半期純損失）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。また、各セグメントの「前年同期比」の値は参考情報であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、569億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億56百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は100億14百万円の増加（前第1四半期連結会計期間は84億4百万円の増加）となりました。これは主に、旅行前受金の増加（63億48百万円）、税金等調整前四半期純利益51億91百万円の計上によるものです。

また、前第1四半期連結会計期間の増加は主に、旅行前受金の増加（57億24百万円）、仕入債務（営業未払金）の増加（26億円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は16億14百万円の増加（前第1四半期連結会計期間は10億73百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入（36億1百万円）、定期預金の払戻による収入（25億50百万円）により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出（37億89百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（6億30百万円）により資金が減少したことによります。

また、前第1四半期連結会計期間の減少は主に、貸付けによる支出（11億45百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は9億1百万円の減少（前第1四半期連結会計期間は9億11百万円の減少）となりました。これは主に、当社における配当金の支払（7億78百万円）、長期借入金の返済による支出（83百万円）によるものです。

また、前第1四半期連結会計期間の減少は主に、当社における配当金の支払（7億78百万円）、借入金の返済による支出（1億4百万円）によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。